

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	04 消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談や消費者被害の未然防止に向け、出前講座など啓発活動を進めてきた。今後、インターネット利用などデジタル化による巧妙化した被害が増加すると見込まれる。消費者被害弱者の高齢者や若年者を対象とした啓発を取り入れる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談、消費者問題に関する教育・啓発(一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、町内会回覧の作成配布等)の実施。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		10,723 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,136 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,587 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	010 消費者保護対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	10,390 千円	10,631 千円	10,723 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	悪質商法が巧妙化し、高齢者が被害にあうケースも増加している。このような状況の中で、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高い。引き続き、効果的な啓発活動や消費生活相談員による出前講座を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	262,308	261,041
町内会数	件	320	321	319
老人クラブ数	件	130	121	117

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学習会実施回数	回	3	4	1
出前講座申込数	回	34	21	19
消費生活センター相談件数	件	1,536	1,465	1,581
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大のため、加古川市消費者協会に委託している学習会については1回の実施となった。また、隔年で実施している消費者大会の実施年度ではなかったため、学習会・出前講座ともに大幅な実施減となった。一方、新しい生活様式の普及によるインターネットなどの利用が増加しており、消費生活センターでも関連した相談が急増している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
学習会参加者数	人	77	501	47	令和2年度	800
出前講座参加者数	人	1,288	1,571	80	令和2年度	1,500
消費生活センター相談完結件数	件	1,536	1,465	1,575	令和2年度	1,280
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大のため計画どおりの実施が困難となり、学習会については少人数の体験型学習会から講演会に変更した。消費生活出前講座については、講座が実施できなかった団体については資料のみ配布した。消費生活相談員については、積極的にWeb研修受講を取り入れ、消費生活相談の対応資質向上を図った。					